

政策統括官 (総合政策担当)

Director-General for
General Policy and Evaluation

社会保障・労働政策の グランドデザインと 将来像を描く

Our Mission

厚生労働省の政策のコントロールタワーとして、少子高齢化、技術革新など社会経済状況の変化を踏まえ、政策のグランドデザインや将来像を描きます。

政策紹介

01 全世代型社会保障の構築

人生100年時代を迎えようとする今、国民誰もが、より長く、元気に活躍でき、全ての世代が安心できる「全世代型社会保障」を構築します。改革を推進する司令塔として、政策のグランドデザインを描く役割を担っています。

これまで、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、消費税率引上げにより安定的な財源を確保しつつ、少子化対策、医療・介護、年金といった各分野の充実・安定化と重点化・効率化を同時に進める「社会保障と税の一体改革」に取り組んできました。

今後は、更に見え見え、団塊ジュニア世代が高齢者となり、現役世代の減少が進む2040年頃に向け、更なる改革に取り組むべく、厚生労働省内に「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」を立ち上げ、部局横断的な検討を進めています。具体的には、「高齢者をはじめとした多様な就労・社会参加の環境整備」、「就労や社会参加の前提となる健康寿命の延



▲2040年を展望した社会保障・働き方改革本部にて

伸」、「労働力の制約が強まる中での医療・福祉サービスの改革による生産性の向上」の3つのアジェンダに取り組むとともに、社会保障の持続可能性を確保するため、これまで進めてきた「給付と負担の見直し」について引き続き検討を進めています。

02 新しい課題への対応

AIやIoTなどの新しい技術が雇用や働き方に与える影響と対応について、学識者や専門家とともに議論を進めています。

また、企業の働き方や採用状況に関する情報などの職場情報を検索・比較できる職場情報総合サイト「しょくばらば」を立ち上げ、規制だけでなく「見える化」の手法を使った働き方改革を進めています。



▲しょくばらば

統計データや企業の取組事例により、我が国の労働経済をめぐる現状や課題を発信することで、労使の話し合いをより一層深めること等を目的とし、毎年「労働経済白書」を公表しています。平成30年版白書では、「働き方の多様化に応じた人材育成の在り方」をテーマとして分析に取り組み、昭和24年に初めて公表した初版から数えて70冊目の公表を迎えました。

社会保障の分野では、生活習慣病予防や引きこもり支援といった複雑かつ多様な社会的課題を解決する新たな手法として、社会的インパクトに対する投資(SIB)が注目されています。SIBでは、事業者は市民をはじめ様々な民間主体から寄付や出資を受け、社会的事業に取り組みます。こうした民間の人材や資金を呼び込むことは重要であり、厚生労働省としても保健福祉分野でのSIBの活用に向けた課題の検討を行っています。

03 政府横断的な政策課題への対応

「一億総活躍」「働き方改革」「人づくり革命」「全世代型社会保障改革」などの政府の最重要課題において、社会保障・労働分野の政策は重要な位置を占めており、厚生労働省の政策リソースを日本全体の課題解決にどのように活かせるかを考え、政策を動かしています。

社会保障・労働政策は地方行政や経済産業政策

など、厚生労働行政以外の分野にも関わることから、関係する取組を行う他府省庁とも連携し、更に進展する少子高齢化社会における課題について、様々な観点から政策を検討しています。また、国会議員や民間有識者とともに議論を進めながら、国民目線に立った厚生労働分野の情報提供や行政手続の見直しを進めるなど、厚生労働省の枠にとどまらない幅広い視点から政策を考えるべく、省外との連絡調整や省内の統括を行う役割を担っています。

このほか、厚生労働行政における規制改革、国家戦略特区、地方分権、地方創生、税制改正などの取組を進めています。



働き方改革フォローアップ会議にて

Hot Topics

外国人材と社会保障

今後、日本に在留する外国人の増加が見込まれ、政府全体で外国人との共生社会の実現を目指すこととなります。外国人が日本で安心して就労・生活するにあたっての社会保障分野の課題について、制度横断的な視点から検討し、関係部局と連携して必要な施策を行います。

平成30年12月に関係閣僚会議で決定された「外国人材の受入れ・共生のため総合的対応策」においては、法務省と連携した社会保険の加入促進、医療機関における外国人患者の受入れ体制の整備、医療保険の適正な利用の確保などの施策が盛り込まれました。

技術革新が労働に与える影響

AI、IoT、ビッグデータ及びロボットといった技術革新の雇用・労働への影響は各国で議論され、これらの技術革新による失業が生じる可能性も指摘されています。一方、AI等の新技術を普及させることで、働く方全ての活躍を促し、生産性の向上を図ることも求められる中、我が国においても、こうした働き方を取

り巻く新たな課題について、中長期的な視点で検討を進めていく必要があります。

このため、労働政策審議会において、AIの専門家や法律実務の専門家等とともに、具体的な実態把握と議論を進めています。

政策統括官 (統計・情報政策、 政策評価担当)

Director-General for
Statistics and Information Policy
and Policy Evaluation

データやICTに基づき、
ひと、くらし、
みらいを支える

Our Mission

近年のめまぐるしい情報化の進展に伴って、データやICTに基づく行政が非常に重要になっています。このため、人口動態・雇用・医療等に関する統計調査を実施するとともに、社会保障・労働政策における総合的な情報政策の企画・立案や、政策評価の実施を進めています。

部 局 の 所 掌 分 野

統計調査

厚生労働省の政策立案を支援するため、人口動態・雇用・医療等に関する統計調査の企画・実施・解析を行い、結果を提供しています。

情報政策

厚生労働行政における情報化の推進、情報セキュリティの確保、情報システムの整備など、総合的な情報政策の企画・立案・推進を行っています。

政策評価

厚生労働省における政策評価や独立行政法人に関する評価、「厚生労働白書」の作成・公表を行っています。

政策紹介

01 厚生労働行政を支える統計を整備する

証拠に基づく政策立案(EBPM, evidence-based policymaking)を推進するためには、実態把握をはじめとして、統計データ等の積極的な活用が必要不可欠です。厚生労働省では、人口動態や世帯、医療、社会福祉、労働者の雇用、賃金、労働時間に関する大規模な全国調査を実施するとともに、WHO(世界保健機関)やOECD(経済協力開発機構)等の国際機関と協力し、統計データの国際比較や国際統計分類の整備等にも取り組んでいます。

02 厚生労働分野における ICT利活用・情報化の推進等に向けて

健康・医療・介護分野でのICTの活用は、少子高齢化が進む中で、健康寿命の延伸、社会保障制度の持続可能性の確保といった我が国の課題に対応するための

手段の1つです。厚生労働省では、データヘルス改革として、各制度で蓄積されたビッグデータの利活用や最先端技術の導入により国民がメリットを感じられるICTインフラの整備などの取組を進めています。

03 使いやすく安心・安全な 情報システムを構築する

今日の行政においては、国民にとっての利便性の向上や迅速な情報提供、行政事務の効率化の観点から、ITの活用が必要不可欠となっています。

インターネット経由で各種申請等を行うためのシステムや国民に向けて情報発信を行っている厚生労働省ホームページの整備・運用を行うとともに、サイバー攻撃への的確かつ迅速な対策を講じることで、国民の情報を守り、安心・安全な行政サービスを維持・継続する取組を行っています。

Hot Topics

約30年ぶりのICD-11公表

WHOが国際疾病分類(ICD)第11回改訂版を平成30年6月に公表しました。ICDは、統計調査や医療機関での診療録の管理等において、体系的な医療情報を把握する際の基礎として重要な役割を果たしています。

厚生労働省も、多くの医学の専門

家・団体の多大なご協力の下、改訂作業に貢献しました。

厚生労働省の主催で、平成30年11月に「日・WHOフォーラム2018」が東京で開催され、WHO担当者や国内専門家・団体にICD-11開発の意義や今後の期待等を講演していただきました。



▲フォーラムの様子